

ウクライナ侵攻から半年 エネルギー危機とインフレ高進で欧州は 「不満の夏」から「怒りの秋」へ

木村 正人
在英国際ジャーナリスト



【ロンドン発】ロシアがウクライナに侵攻して8月24日で半年が経った。ウクライナが米欧から供与された精密長射程砲でクリミアなどロシア占領地域の要衝をピンポイントで攻撃、同月29日から南部ヘルソンで本格的な反攻に出た。ウクライナが大きな反攻に出るのは初めて。しかし、欧州はエネルギー危機とインフレ高進で「不満の夏」から「怒りの秋」へと向かっている。

1970年代後半の「不満の冬」再現

8月後半、英北部スコットランドで働くゴミ収集員が地方公務員給与を5%引き上げるだけでは光熱費の高騰やインフレによる実質的な目減り分をとともカバーできないとストを決行した。緯度が高く、涼しいスコットランドは夏の間、観光客でにぎわう。毎年恒例のエディンバラ国際フェスティバルが開催中にもかかわらず、街中がゴミであふれ返った。

住民は「ゴミを出すな」と自主規制を求められ、フェスティバル参加者は「ゴミを持ち帰るよう」協力を呼びかけられた。当初、自治体から提示された賃上げ率は2%だったため、7月に学校、保育所、廃棄物・リサイクルセンターで働く地方公務員数千人が職場でストを設定しての賃上げ交渉を支持した。賃上げ率はその後、3.5%、そして5%に引き上げられた。

労働組合は「5%の賃上げが低賃金の組合員にどのような影響を与えるのか、もっと詳しい自治体の説明が不可欠だ。光熱費の高騰でインフレがさらに高進することが予測される。今日の5%は『生活費の危機』がさらに厳しくなる数カ月後には同じ価値にはならない」と反発する。しかし自治体の賃上げ財源も底をつき始めている。

街中にゴミが散乱する光景を見て、労働組合が大幅な賃上げを求めて大規模ストを行った英国の「不満の冬」(1978～79年)を思い出された方もいるかもしれない。英国のインフレ率は75年に25%に達し、インフレ

抑制のため導入された賃上げの上限設定に労働者の不満が爆発。これがインフレファイター、マーガレット・サッチャー首相の登場につながる。

来年4月、光熱費は年106万円超

英国では一般的家庭をモデルに光熱費に上限を設けている。4月に上限を年1277ポンド(約20万6000円)から1971ポンド(約31万8000円)に引き上げ、10月から3549ポンド(約57万3000円)に設定された。英コンサルティング会社は来年1月に5387ポンド(約87万円)、4月に6616ポンド(約106万8500円)に達すると予測する。

光熱費の支払いのため600万世帯が貯蓄を使い果たすだろうという報道に、ロンドンで暮らす筆者は目の前が真っ暗になった。日本人駐在員とその家族からは円安と英国内のインフレで悲鳴が漏れる。

英ヨーク大学社会政策研究ユニットの研究では、来年1月までに英国家庭の3分の2に当たる約1800万世帯約4600万人が、自宅を適度な温度に保つ燃料費が世帯所得の1割を超える「燃料の貧困」に陥る恐れがある。年金生活者夫婦の86.4%、2人以上の子供を持つ1人親世帯の90.4%が「燃料の貧困」に陥ると推定されている。

同ユニットのジョナサン・ブラッドショー教授によると、平均世帯は2020年で週24.75ポンド(約4000円)の燃料費を負担。5月は週38.12ポンド(約6150円)、10月は週53.62ポンド(約8650円)、来年1月は週66.72ポンド(約1万767円)になる。英政府は緩和策として給付金や年金の引き上げ、燃料費の払い戻しを実施するが、負担は膨れ上がる。

「燃料の貧困」世帯の割合は20年時点で19.2%(524万5000世帯、1376万人)だったのに対し、5月には38.5%(1052万8000世帯、2717万人)、10月には54.4%(1488万9000世帯、3866万人)。来年1月には65.8%(1800万1000世帯、4594万人)に膨れ上がり、燃料費

が世帯所得の3割を超える世帯も16.1%（440万世帯、1195万5000人）に達する。

英スーパー会長「誰も責任者がいない」

「燃料の貧困」の地域格差も凄まじい。貧しい北アイルランドは地域の76.3%、スコットランドは同72.8%、イングランド中西部のウェスト・ミッドランズは同70.9%なのに対し、豊かなロンドンと同56.4%にとどまっている。光熱費など生活費の高騰は低賃金世帯や貧困家庭、貧しい地域を狙い撃ちしている実態が浮き彫りになる。

英政府は今年10月から半年間、2900万世帯を対象に400ポンド（約6万4400円）の燃料費を払い戻すが、焼け石に水だ。英スーパーマーケットチェーン・アズダのステュアート・ローズ会長は「誰も責任者がいない。恐ろしいほどインフレ対策が遅れている。インフレは座って私たちを待ってくれるわけではない」と英メディアに不満をぶちまけた。

英国家統計局（ONS）によると、7月の消費者物価指数は前年同月比で10.1%も上昇した。1982年前半以来、約40年ぶりの高さだ。英中央銀行、イングランド銀行は10月に13.3%になると警鐘を鳴らす。米金融大手シティは来年初頭には消費者物価指数は18%を突破、小売物価指数は21%にまで高騰すると予測する。

英国政治に精通する英キングス・カレッジ・ロンドンのバーノン・ボグダナー研究教授はこう語る。

「インフレはどの国でも重大な政治的、経済的な不安定さを引き起こす。英国では70年代に深刻なインフレに見舞われ、4つの政権と4人の首相が交代した。サッチャーが大量の失業者を出した非常にタイトなマネタリー政策を打ち出すまでインフレは収まらなかった」



バーノン・ボグダナー研究教授（筆者撮影）

最後のサプライズ訪問

ボリス・ジョンソン英首相はロシアの侵攻から半年、ウクライナの31回目の独立記念日に当たる8月24日、キーウをサプライズ訪問した。この半年で3回目の訪問だ。英国内でもウクライナへの支援疲れが目立つなか、2000機の最先端ドローン（無人航空機）、徘徊型兵器を含む5400万ポンド（約87億1900万円）の追加軍事支援を約束した。

「われわれ（西側諸国）がウラジーミル・プーチン露大統領の邪悪な企みのために高いエネルギー代金を負担しているとすれば、ウクライナの国民は血の代償を支払っている。労働組合はエネルギー価格の高騰に対処する最善策は賃金を上げることだと信じているが、それは単に火に油を注ぐことになる」とジョンソン氏はインフレ対策より“がまん”を強調した。



3度目のサプライズ訪問でウクライナのゼレンスキー大統領と会談するジョンソン英首相（ジョンソン首相のツイッターより）

国民には厳格な行動制限を強いながら首相官邸で「飲み会」が日常化していた“パーティー疑惑”や自らのスキャンダルで保身のためのウソにウソを塗り重ねて辞任表明に追い込まれたジョンソン氏。この夏、与党・保守党党首選が行われている間、家族でスロベニアのスバとギリシャの島に2度もホリデーに出掛けて、またも英メディアに叩かれた。

自らは有効なインフレ対策を打たずして国民にはがまんを強いる——これを無責任と呼ばずして何と呼べばよいのか。次の英首相を決める保守党党首選ではジョンソン氏を支持し続けた恒久減税派のリズ・トラス外相が、ジョンソン氏に反旗を翻したりシ・スナク前財務相を突き放した。しかし恒久減税は慢性インフレの引き金になる恐れが大きい。

慢性インフレか、一過性か

首相に就任したトラス氏は「懸命に働き、ビジネスを立ち上げ、お金を稼ぎ、それを子供たちに渡そうとする人々に報いる」として保守党員の富裕層と高齢者にアピールしてきた。国民保険料の引き上げと来年の法人税引き上げ（税率を19%から25%にアップ）を撤回するなど「初日から減税を開始する」と宣言している。

50億ポンド（約8090億円）の財政負担で光熱費にかかるグリーン課税を一時停止する。中露に対抗するため2030年までに国防費を国内総生産（GDP）比の3%に引き上げ、情報機関を強化することも約束した。

1970年代、英国のインフレは、労働組合の力が強く賃金が経済成長を上回るスピードで上昇したことに起因していた。と同時に第4次中東戦争で西側がイスラエルを支持したことを理由にアラブ諸国が原油の供給を制限したため原油価格が高騰。光熱費、食費は70～79年にかけて300%近く上昇し、金利が17%に達した時初めてインフレは終焉した。大量の失業者があふれた。

トラス氏が物価より景気を優先するのは、インフレが70年代と同じ「慢性」インフレではなく、「一過性」とみているからだ。しかし状況は70年代とダブって見える。トラス氏の判断が誤っていれば、「供給制約」という欧州連合（EU）離脱の後遺症を引きずる英国経済は長いトンネルに突入するのを避けられないだろう。

エネルギーのロシア依存度を下げるドイツ

1956年のスエズ危機で米国は英仏が中東の原油利権を確保するため帝国のように振る舞うのを許さなかった。これを機に欧州はソ連へのエネルギー依存を深めていく。

バルト海の海底を通る天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」でロシアと直結するドイツはウクライナ戦争とそれに伴う経済制裁の逆風をまともに受ける。ロシアの侵攻前、ドイツはガス需要の55%をロシアに依存していたが、ノルウェーやオランダの天然ガス、米国やカタールの液化天然ガス（LNG）に切り替え、ロシア依存度を4分の1程度に押し下げた。

ロシア国営ガス大手ガスプロムはベラルーシ、ポーランド経由のヤマルパイプラインの供給を閉めた。ノルドストリーム1はかつて1日最大1億7000万立方メートルのガスを送り出し、ノルドストリーム2が承認されていればガス供給量は倍増するはずだった。しかし、頼みのノルドストリーム1も「タービンの補修」を理由に7月に10日間、停止した。

再開する際、プーチン氏は「現在機能している2基のうち1基だけの運転なら供給量は日量3000万立方メートルになる」と冬の到来を前にドイツに揺さぶりをかけた。実際、供給量は3000万立方メートル台前半にまで激減した。

「25年春までに天然ガスのロシア依存から脱却できる」

ドイツは今年前半、通常より多い天然ガスをロシアから輸入して備蓄を急いだ。産業界がガス使用量を削減するなど節約に努めれば、この冬、一般家庭や病院が配給制に追い込まれる最悪の事態は回避できる。しかし2023年の冬まで戦争が続けば事態はさらに悪化する。ドイツの電力会社RWEは「25年春までにロシア依存から脱却できる」と見込む。しかしロシアはドイツの医薬品、自動車や機械を輸入する上得意でもある。

ドイツ労働市場・職業研究所（IAB）は、ウクライナ戦争とエネルギー価格の高騰でドイツのGDPは来年1.7%縮小し、雇用者数も約24万人減少すると予測する。雇用は2026年までこの水準で推移し、30年までに2600億ユーロ（約35兆6000億円）以上の付加価値を失う。エネルギー価格が倍になれば、戦争がなかった場合に比べGDPは4%近く小さくなる。

ドイツ経済研究所（DIW）のマルセル・フラッシャー所長もロイター通信に対して年初に4.5%と予想していた今年の成長率についておそらく1.5%程度にとどまるだろうとの分析を示した。4.5%という今年の賃金上昇見通しは約8%のインフレ率を大きく下回っていることから「今後数年にわたり賃金上昇スパイラルに陥る兆候は今のところ見られない」と述べた。

5月、輸入天然ガスの価格は前年同期比で236%も高くなった。ドイツ経済・気候保護省は国内の天然ガス貯蔵施設の最低貯蔵率を今年9月75%、10月85%、11月95%に設定した。現在停止中の石炭火力発電所を来年4月末まで稼働させ、褐炭火力発電所も10月から再稼働すべく法整備を進める。エネルギー効率化や省エネも徹底する方針だ。

脱原発・脱石炭・脱ロシア産天然ガスという難問

2011年の東日本大震災による福島原発事故を受け、ドイツは今年末までの脱原発を決めた。ロベルト・ハーベック独経済・気候保護相（90年連合・緑の党）

はガスを節約するために国内に残る最後の原発3基の寿命を延ばすことは検討しないと発言した。来年まで原発を稼働させてもドイツで使用されるガスの2%しか節約できないというのがその根拠だ。



脱原発か原発延長かの決断を迫られるシュルツ独首相 (C) EU

しかし3党連立のシュルツ政権は原発延長、再生可能エネルギーへの投資拡大の間で揺れている。ドイツは45年までの「ネットゼロ（温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする）」を目標に掲げ、30年までに脱石炭と1990年比で少なくとも65%の排出削減を目指す。原油・天然ガス価格が高止まりすれば、それだけ再エネへのインセンティブになる。

しかしEU経済のエンジンであるドイツが失速すれば「欧州の没落」は間違いなく加速する。慎重居士のオラフ・シュルツ独首相は脱原発・脱石炭・脱ロシア産天然ガスという連立方程式を解くことができるのだろうか。

米欧にとってロシアとの戦争に巻き込まれ、核戦争にエスカレートするという悪夢のシナリオは絶対に避けなければならない。しかしロシアの蛮行を目の当たりにして、もはや安全保障と経済的利益を天秤にかけ、宥和主義を続けるわけにはいかないと、欧州の決意も固まったように見える。中国が台湾に侵攻するという連鎖反応を抑止する必要もある。

「マクロンする」と皮肉られた仏大統領

9月のイタリア総選挙後、政権入りが確実視される極右政党、同盟のマッテオ・サルビーニ書記長は「制裁を受けるロシアより制裁を課す国々のほうが打撃を受けるのであれば、平和を促進するどころか、戦争をあおることになる」とEUに対ロシア制裁を再検討するよう求めた。世論調査では新興の極右ポピュリスト政党「イタリアの同胞」が支持率トップを走る。

エマニュエル・マクロン仏大統領はロシアの侵攻後もプーチン氏との対話を続け、ウクライナ国内で「マクロンする（心配するふりをして何も行動しない）」と皮肉られた。8月19日にもプーチン氏と電話会談を行い、ロシア軍が要塞化しているザポリージャ原発に国際原子力機関（IAEA）の専門家を受け入れることで合意した。



プーチン露大統領と対話を続け、「マクロンする」と皮肉られたマクロン仏大統領 (C) EU

4月の仏大統領選で右派ナショナリスト政党、国民連合のマリーヌ・ルペン氏の猛追を振り切り、再選を果たしたマクロン氏。ルペン氏を支持する低所得者層に配慮し、インフレ対策として賃貸住宅の家賃上昇率を抑えるとともに、年金や生活保障、住宅手当を増額する総額200億ユーロ（約2兆7400億円）の緊急家計支援を打ち出した。

マクロン氏は「欧州が直面しているエネルギーと経済の危機は終わっていない。それはわれわれの自由と価値観の代償だ。プーチン氏は帝国主義を欧州に押し付けようとしている」と述べた。ウクライナより国内問題という本音も透けて見えるが、以前に比べプーチン批判のトーンは強まっている。

米国のウクライナ支援が続く限り、欧州の結束が大きく乱れることはないだろう。しかし欧州の極右勢力やフランスには親露派やプーチン支持者が多く、サルビーニ氏もプーチン崇拝者の1人だ。「不満の夏」と「怒りの秋」が再び欧州危機という地獄の蓋を開けてしまう恐れは十分にある。

（9月6日執筆）

